

様式第 10

循環型社会形成推進地域計画改善計画書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
愛媛県松山衛生地域	松山市、東温市、砥部町、松山衛生事務組合	平成 29～令和 3 年度	平成 29～令和 3 年度 (平成 27～令和 3 年度)

1 目標の達成状況  
(生活排水処理)

指 標	現 状 (平成27年度)	目 標 (令和4年度) A	実 績 (令和4年度) B	実績 /目標
総人口	570,597 人	553,325 人	555,150 人	—
公共下水道	汚水衛生処理人口 340,223 人 汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率 59.6%	371,165 人 67.1%	361,337 人 65.1%	73.3%
集落排水施設等	汚水衛生処理人口 2,652 人 汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率 0.5%	2,497 人 0.5%	2,425 人 0.4%	(80%)
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口 134,352 人 汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率 23.5%	139,349 人 25.2%	136,642 人 24.6%	64.7%
未処理人口	汚水衛生未処理人口 93,370 人	40,314 人	54,746 人 9.9%	71.4%

※目標未達成の指標のみを記載。

2 目標が達成できなかった要因

<p>(生活排水処理)</p> <p>1. 公共下水道等 松山市では平成 28 年度に松山市下水道整備基本構想を見直し、整備に関する事業量が抑制されたことや、砥部町では人口の少ない市街化調整区域の整備に移ったことにより下水道整備人口が想定どおり増加しなかったことが要因である。</p> <p>2. 集落排水施設等 農業集落排水区域内の人口減少が著しく、想定よりも処理人口が減少したことが要因と考えられる。</p> <p>3. 合併処理浄化槽等 大型浄化槽を含む合併処理浄化槽から公共下水道への接続が進んだことにより、合併処理浄化槽の処理人口が伸び悩んだことが考えられる。また、公共下水道整備区域外においては、単独処理浄化槽・汲み取り槽から合併処理浄化槽への転換を促進したが、浄化槽設置者の費用負担や経済的事情等により転換が進まなかったことも要因と考えられる。</p>
---

#### 4. 未処理人口

単独処理浄化槽・くみ取り槽から合併処理浄化槽への転換が伸び悩んだことが要因と考えられる。

### 3 目標達成に向けた方策

#### (生活排水処理)

公共下水道整備区域においては、計画期間内において確実に下水道の整備を進めるとともに、下水道未接続世帯への個別訪問等により接続啓発に努め、下水道接続率を向上させる。また、公共下水道整備区域外では、配管工事費分の上乗せ補助を活用した浄化槽設置整備事業を引き続き実施するとともに、平成29年度に設立した松山圏域連携浄化槽普及促進協議会で各市町の施策等について情報交換を行い、より一層の合併処理浄化槽への転換を推進することなどにより、合併処理浄化槽人口の増加に努める。

#### (都道府県知事の所見)

目標を達成できなかった各項目については、改善計画書で定める方策を確実に実施し、改善されたい。県においても必要に応じて助言を行い、支援していく。